

令和7年10月16日

羽生市議会議長 様

会 派 名 新令和会
代表者氏名 増田 敏雄

行政視察報告書

このことについて、別紙のとおり実施したので報告します。

第87回 全国都市問題会議 報告書

9番 増田 敏雄

期日 令和7年10月9日(木)・10日(金)

会場 ライトキューブ宇都宮(宇都宮駅東口交流拠点施設)

主催 全国市長会

挨拶

開会式 全国市長会会長 広島県広島市長 松井 一寛

開会市 栃木県宇都宮市長 佐藤 栄一

来賓 栃木県知事 福田 富一

基調講演

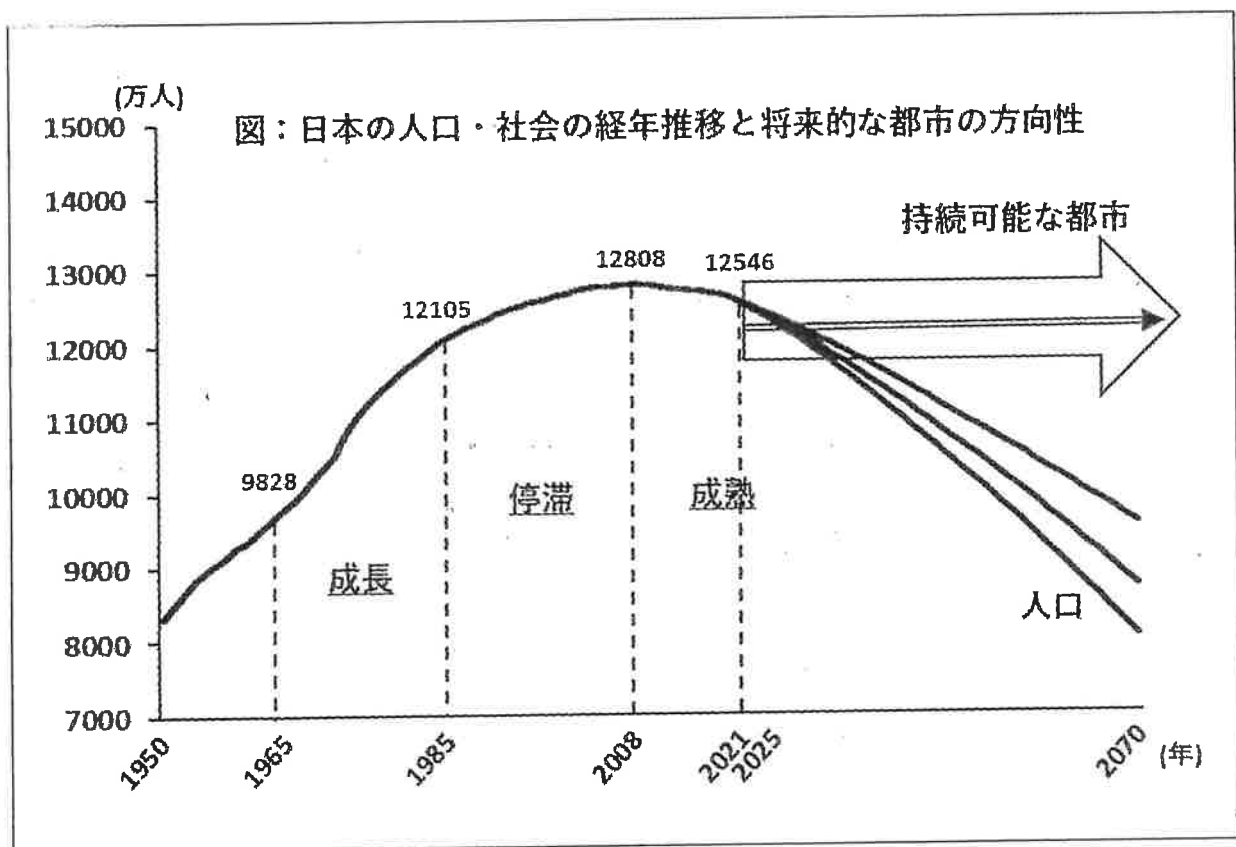
人口減少・成熟社会のデザイン

京都大学名誉教授 広井 良典

古来、都市はさまざまな人間とその活動、企業による経済活動など、多様な事物を集積させることで持続的な発展を遂げてきた。

しかし、都市空間の拡大と低密度化の進行は、医療・福祉、商業サービス等の縮小・撤退や、公共施設、水道・交通

インフラといった行政・公共サービス提供の非効率化といった目に見える弊害をひきおこします。したがって、都市経営にあたっては、いかにしてそのかじ取りを担っていくかが目下の課題となっています。



注：国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口』の数値を基に作成。

図中の2021年以降は、いずれも死亡中位の出生高位・中位・低位推計の数値を用いている。

2021年以降に右に直線的に伸びる大きな矢印は、日本の人口が減少しつつある状況においても、都市自治体はその活力を持続的に維持し続けていくことを表現したものである。なお、内部の細かい矢印は、町村を除いた都市（市区）部のみの総人口を基準にして、同様の内容を表したものである。

主報告

人口減少社会に対応する都市の構造改革

～100年先も発展できる

「ネットワーク型コンパクトシティ」の形成～

栃木県宇都宮市長 佐藤 栄一

1

宇都宮市の概況

宇都宮市は広大で肥沃な関東平野のほぼ北端に位置し、豊かで美しい自然に恵まれるとともに、古くから交通の要衝として発展し、県都としてはもとより、北関東の中核都市として経済・教育・文化・医療などのさまざまな都市機能が集積し、広域的な視点においても、経済や生活などの拠点として圏域の発展をリードする役割をになっている。

2

宇都宮市の課題と目指す都市構造

市域の約8割が平坦な地形という地域特性を背景に、

かつて中心市街地を核に人口や都市機能がコンパクトに集中していたまちは、人口増加に伴って郊外に拡散してきました。

この市街地の外延化の進行により、都市機能や居住の密度低下が生じ、人口減少社会においては、中心市街地の活力低下や空き家・空地の増加、公共交通空白地域の増加、地域コミュニティの衰退といった、さまざまな問題が懸念されている。

これからの人口規模・構造や都市活動に見合った都市の姿である「ネットワーク型コンパクトシティ」（以下、「NCC」という。）を長期的なまちづくりの方向性として全国に先駆けて位置づけている。



図1 NCCの都市構造のイメージ

3 ライトライン沿線のまちづくり

移動時の利便性向上に資するよう、JR 宇都宮駅東口～芳賀町間で令和5年（2023）年8月に開業を迎えた次世代型路面電車「芳賀・宇都宮 LRT」（以下、「ライトライン」という）の停留場周辺や主要なバス停周辺などに、公共交通の移動の合間に買い物や仕事、勉強などができる施設を誘致するため、その整備費等への助成を行っている。



図2 ライトラインの整備効果（人口・地価）







第87回 全国都市問題会議

成熟社会の都市のかたち ～コンパクトで持続可能なまちづくり～

[主催]

全国市長会

後藤・安田記念東京都市研究所

日本都市センター

宇都宮市

[協賛]

全国市長会館



総括

今回の、87回全国都市問題会議

成熟社会の都市のかたち

～コンパクトで持続可能なまちづくり～

にて学んだことは、全国都市での共通の課題であり
今後の羽生市の未来にも役に立つ「ネットワーク型
コンパクトシティ」の方向性が、大変参考になりました。
た。

しかしながら、次世代型路面電車ライトラインは、
素晴らしい公共交通であることは、間違いない。とはい
いえ、羽生市での設置が可能かという、絶対に無理
であります。では、どうするかという、羽生市の
規模に最も適した新しい発想によるお金のかからな
いで、市民の協力も得られる対策を考える事である。

将来に向けては、市民の所得を倍増させて、自立型
市民生活向上計画を練り上げることであります。

そのためにも、私の考えでもありますが、国よりも
先駆けての金融リテラシーの充実によりまして、市民

の皆さんが、高額納税者になってもらうことが大切
となります。

そうすれば、現在の予算規模では、とても無理と
思われる数々の市民の皆様のご要望にも応えること
ができるようになるとおもいます。

実現できるよう、今後全力で頑張ってまいりたいと
思います。よろしく願いいたします。

以上

2025年10月16日

羽生市議会
丑久保議長 様

小野田和男

第87回全国都市問題会議研修報告書

過日、10月9日(木)に「ライトキューブ宇都宮」で行われた全国市長会主催の「全国都市問題会議」に出席致しました。

これは、高度成長期に於いて人口の都市への移動と共に人口過剰と住宅不足が発生した為に、人口の郊外への分散が図られました。しかし、今人口減少となり都市のスポンジ化と呼ばれる事態が発生する事になった。少ない人口で大きなエリアでの都市機能を維持する事は困難となっております。

都市問題会議だから課題は変わらない訳なので人口減少下での方向性と対策でした。

「人口減少の中での持続可能なまちづくり」大都市集中を止めてコンパクトシティを作り、まちを維持しよう。その対策として人口50万人の宇都宮市の事例、人口41万人の高松市の事例・京大、広井良典教授のタイトル「人口減少・成熟社会のデザイン」の講演を聞きました。方向性と実践活動は良く理解するが人口54,000人の羽生市にとっては大きくは参考にはならない。

しかし、参考になったのは大西高松市長が人口、経済の拡大と共に人口増・都市機能増のまちづくりから「縮小する都市」をつくり、質を高め、市民が暮らしやすくなる事こそが自治体の使命である。と言っていたがこの通りだと思います。

大西高松市長は事例として30年にわたる「丸亀商店街の再生」を挙げておりました。この中で「まちは誰がつくるのか」と言えば市民自身により再生されるべきで、行政はその意志と取り組みを支える土台であり、制度的な装置であり、信頼される伴走者であるべきである。と言っています。これこそが参考になりました。

市がやるのではなく市民自身に再生の心、意志を芽生えさせるようリードする必要がある。

市民性を考えるとあまり能動的とは思えないので行政は羽生市が住みやすくなる為には縮小する街を維持しなければならない。その為には市民は何を考え、どうするのかを自覚させ行動させるようリードする必要がある。

令和7年10月9日

第87回全国都市問題に参加いたし、成熟社会の都市のかたち

コンパクトで持続可能な街づくりを会場宇都宮市交流施設（ライトキューブ宇都宮）で視察しました。

内容としては、公共施設の再編を核とした中心市街地の魅力向上とコンパクトシティの実現、人口減少社会に対応する都市の構造改革の取り組み

① 絆を深め、共に支え合う（地域共生社会）の構築

② 人・モノ・情報が行き交う（地域経済循環社会）の構築

人口減少、少子高齢化が進行する中であっても、持続可能な都市の基盤である NCC の実現に向けて長期的な視点の下で取組を推進し、その上で「スーパースマートシティ」の具現化に向けた取組を加速化する。

また、女性や若者をはじめ、性別や年齢などにかかわらない、あらゆる人の活躍を促し、地域全体の「稼ぐ力」を高め、さらに未来への投資にもつなげていく「好循環」を生み出すことで、今を生きる市民はもとより、未来を生きる市民の誰もが豊かで便利に安心して暮らすことができ、そして100年先も発展し続けられるまちを実現する。

と、いう内容発表に感銘いたしました。

第87回 全国都市問題会議

西山 丈由

1. 成熟社会における都市の現在

現代の都市、とりわけ大都市をのぞいた地方圏の都市においては、都市空間の際限のない外延的拡大と、それと並行する形での主に都市中心部における低密度化である。いわゆる都市のスポンジ化と呼ばれる事態が生起している。都市空間の拡大と低密度化の進行は、医療、福祉、商業サービス等の縮小、撤退や公共施設、水道・交通インフラといった行政、公共サービス提供の非効率化、といった目に見える弊害を引き起こす。したがって今後の都市経営にあたっては、いかにしてそのかじ取りを担っていくかが目下の課題となっている。

2. コンパクトなまちづくりが求められる歴史的な背景

戦後高度経済成長にともなう右肩上がりの発展に足並みをそろえるように日本の人口は、農村から都市への移動とその集中化の傾向に拍車がかかるようになった。都市部においては深刻な人口過剰と住宅不足の問題が顕在化するようになっていった。日本の人口が2000年代後半にピークを迎え日本経済の低迷とともに人口減少、少子高齢化によって成熟社会の到来が意識されるようになると、都市においても徐々に空き家の問題が表面化するようになっていく。こうした状況から都市部においてコンパクトなまちづくりが求められるようになっていく。すなわち現在の都市の様相は、成熟社会としての人口減少、少子高齢化が到来し、その具体的な発露とも取れる都市中心部での空き家問題が発生している一方で、郊外においては成長時代の尾を引く形での依然とした住宅取得を目的とした外延化が継続している。こうした多様な要因が複合的に結びつくことによって都市におけるスポンジ化、非効率化の様相にますます拍車がかかるという悪循環が生まれている。将来にわたってこれまで当然とされてきた生活機能を今後も身近なものとして恒久的に享受するためにも、コンパクトなまちづくりは喫緊の課題としてその対応が求められている。

3. 持続可能な都市の再編にあたっての方向性

持続可能なまちづくりの実現にあたっては、これまで行政主導による政策や再開発整備などが先行し、住民の手になるまちづくり活動はあまり顧みられてこなかった。本節で見たような多様な地域住民による活動を包摂し、行政がそれらのまちづくり活動を推進・支援する、住民と行政との連帯が形作られることで、より持続性のあるコンパクトな都市のかたちが拓ける可能性が高まっていくと考えられる。